

3 全体財務書類

(1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は令和2年度全体会計の金額です。

【貸借対照表】 (単位:億円)

借方		貸方	
固定資産	42,020	固定負債	17,109
現金預金	780	流動負債	1,439
その他の流動資産	323	純資産	24,576

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用	10,957	経常収益	1,623
臨時損失	66	臨時利益	53
		純行政コスト	9,348

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
		前年度末純資産残高	24,244
純行政コスト(△)	9,348	財源	9,637
		資産評価差額	1
		無償所管換等	41
		他団体出資等分の増加	-
		他団体出資等分の減少	-
		比例連結割合変更に伴う差額	-
		その他	-
本年度末純資産残高	24,576		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
前年度末資金残高	568	業務活動支出	10,190
業務活動収入	11,026	投資活動支出	1,776
投資活動収入	1,152	財務活動支出	2,057
財務活動収入	2,002	本年度末資金残高	724
前年度末歳計外現金残高	57		
本年度歳計外現金増減額	△1	本年度末歳計外現金残高	56
		本年度末現金預金残高	780

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
 ※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

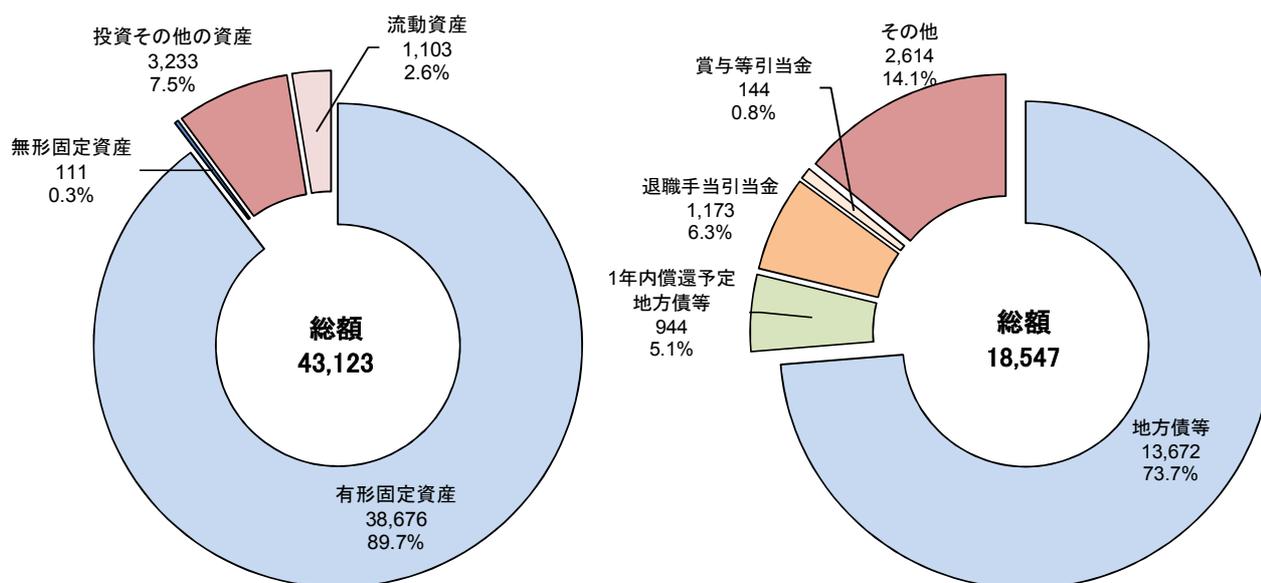
(2) 全体貸借対照表
ア 全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在 単位:億円)

	一般会計等	全体		一般会計等	全体
固定資産	32,497	42,020	固定負債	10,921	17,109
有形固定資産	28,563	38,676	地方債等	9,776	13,672
無形固定資産	62	111	退職手当引当金	1,011	1,173
投資その他の資産	3,872	3,233	その他	135	2,264
流動資産	206	1,103	流動負債	709	1,439
現金預金	95	780	1年内償還予定地方債等	511	944
基金	80	99	賞与等引当金	120	144
未収金等	31	224	その他	77	350
繰延資産	-	-	負債合計	11,630	18,547
資産合計	32,703	43,123	純資産合計	21,073	24,576
			負債・純資産合計	32,703	43,123

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



全体貸借対照表の有形固定資産が、一般会計等貸借対照表の有形固定資産に比して1兆113億円大きくなっている主たる要因は、下水道事業(6,329億円)及び水道事業(1,553億円)が多額の有形固定資産を有しているためです。また、全体貸借対照表の地方債等(短期・長期)が、一般会計等貸借対照表の地方債等(短期・長期)に比して大きくなっている主たる要因は、下水道事業が多額の地方債等(2,950億円)を有しているためです。さらに、全体貸借対照表の固定負債のその他が、一般会計等貸借対照表の固定負債のその他に比して大きくなっている主たる要因は、公営企業の減価償却対象資産の取得に充てられた国庫補助金等が長期前受金として計上されているためです。

イ 一般会計等との比較（単位：億円）

	一般会計等(A)	全体(B)	(B)/(A)
資産合計	32,703	43,123	1.32
負債合計	11,630	18,547	1.59
純資産	21,073	24,576	1.17

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

全会計の貸借対照表の各数値を一般会計等と比較すると、負債合計の倍率が他の項目の倍率より大きくなっていますが、これは公営企業会計で負債比率が高いことによるものです。

ウ 前年度との比較（単位：億円）

	R2年度(A)	R1年度(B)	(A)-(B)
資産合計	43,123	42,776	347
負債合計	18,547	18,532	15
純資産	24,576	24,244	332

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

資産合計は、前年度比 347 億円の増、負債合計は 15 億円の増、純資産合計は 332 億円の増となっています。

エ 市民一人あたりの全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体		一般会計等	全体
固定資産	2,136	2,762	固定負債	718	1,124
有形固定資産	1,877	2,542	地方債等	642	899
無形固定資産	4	7	退職手当引当金	66	77
投資その他の資産	254	212	その他	9	149
流動資産	14	72	流動負債	47	95
現金預金	6	51	1年内償還予定地方債等	34	62
基金	5	7	賞与等引当金	8	9
未収金等	2	15	その他	5	23
繰延資産	-	-	負債合計	764	1,219
資産合計	2,149	2,834	純資産合計	1,385	1,615
			負債・純資産合計	2,149	2,834

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

市民一人あたりでは、資産合計は 283 万 4 千円、負債合計は 121 万 9 千円となっており、その結果、純資産合計は 161 万 5 千円となっています。

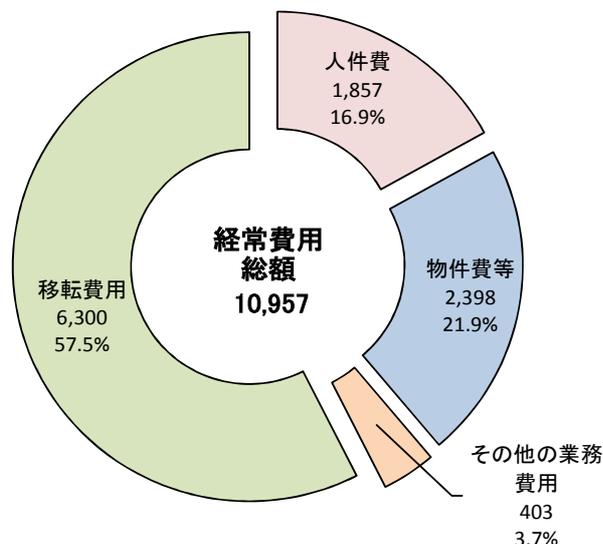
(3) 全体行政コスト計算書

ア 全体行政コスト計算書

(自令和2年3月31日 至令和3年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比
経常費用	7,794	100.0%	10,957	100.0%
業務費用	3,202	41.1%	4,658	42.5%
人件費	1,529	19.6%	1,857	16.9%
物件費等	1,519	19.5%	2,398	21.9%
その他の業務費用	154	2.0%	403	3.7%
移転費用	4,592	58.9%	6,300	57.5%
補助金等	2,009	25.8%	4,217	38.5%
社会保障給付	1,985	25.5%	1,986	18.1%
他会計への繰出金	502	6.4%	-	-
その他	96	1.2%	97	0.9%
経常収益	366	100.0%	1,623	100.0%
使用料及び手数料	203	55.5%	1,262	77.8%
その他	163	44.5%	361	22.2%
純経常行政コスト	7,428		9,335	
臨時損失	26		66	
臨時利益	8		53	
純行政コスト	7,446		9,348	

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



本市の全体会計における経常費用の約半分は移転費用です。移転費用は、他団体等に対する補助金等、扶助費等に代表される社会保障給付が主たる内容です。

経常費用が一般会計等に比して大きくなっている主な要因は、各公営企業の運営コストが計上されているためです。

移転費用における補助金等が一般会計等に比して2,208億円大きくなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計(1,122億円)及び介護保険事業特別会計(916億円)が計上されているためです。

イ 前年度との比較

(単位:億円)

	R2 (A)	構成比	R1 (B)	構成比	(A)-(B)
経常費用	10,957	100.0%	9,142	100.0%	1,815
業務費用	4,658	42.5%	4,520	49.4%	138
移転費用	6,300	57.5%	4,622	50.6%	1,678
経常収益	1,623	100.0%	1,656	100.0%	△ 33
使用料及び手数料	1,262	77.8%	1,278	77.2%	△ 16
その他	361	22.2%	377	22.8%	△ 16
純経常行政コスト	9,335		7,487		1,848
臨時損失	66		54		12
臨時利益	53		7		46
純行政コスト	9,348		7,534		1,814

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

経常費用は、一般会計等における物件費及び社会保障給付の増等により前年度比1,815億円の増、経常収益は、33億円の減、その結果、純経常行政コストは1,848億円の増となっています。また、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を計上した純行政コストは1,814億円の増となっています。

ウ 市民一人あたりの全体行政コスト計算書

(自令和2年3月31日 至令和3年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体
経常費用	512	720
業務費用	210	306
人件費	100	122
物件費等	100	158
その他の業務費用	10	26
移転費用	302	414
補助金等	132	277
社会保障給付	130	131
他会計への繰出金	33	-
その他	6	6
経常収益	24	107
使用料及び手数料	13	83
その他	11	24
純経常行政コスト	488	613
臨時損失	2	4
臨時利益	1	3
純行政コスト	489	614

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(4) 全体純資産変動計算書

(自令和2年3月31日 至令和3年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	全体
前年度末純資産残高	20,824	24,244
純行政コスト(△)	△ 7,446	△ 9,348
財源	7,672	9,637
税収等	4,210	4,999
国県等補助金	3,462	4,638
本年度差額	227	289
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
資産評価差額	1	1
無償所管換等	21	41
他団体出資等分の増加	-	-
他団体出資等分の減少	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
その他	-	-
本年度純資産変動額	249	332
本年度末純資産残高	21,073	24,576

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

全体純資産変動計算書における財源が、一般会計等より1,965億円大きくなっている主な要因は、税収等において、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料等(414億円)や介護保険事業特別会計の介護保険料等(610億円)が計上され、国県等補助金において、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料等(758億円)が計上されているためです。

(5) 全体資金収支計算書

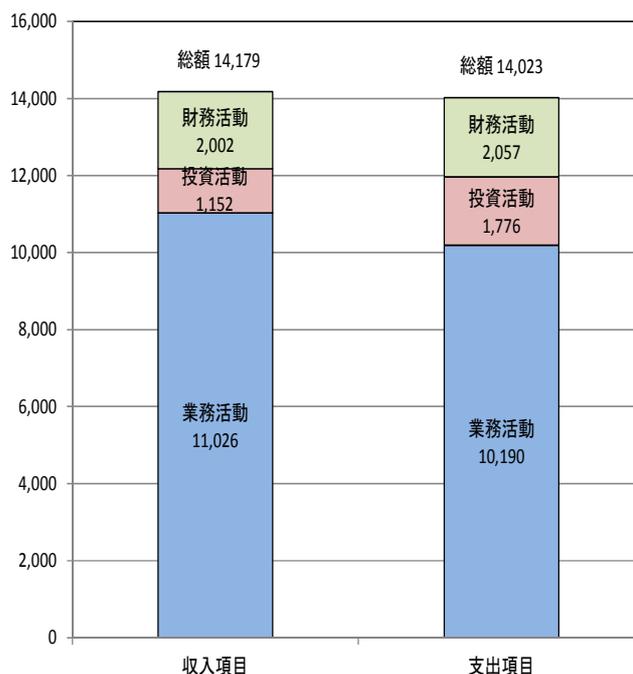
(自令和2年3月31日 至令和3年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	全体
業務支出	7,331	10,144
業務費用支出	2,738	3,844
移転費用支出	4,592	6,300
業務収入	7,822	10,975
税収等収入	4,204	4,996
国県等補助金収入	3,270	4,386
使用料及び手数料収入	203	1,256
その他の収入	144	336
臨時支出	18	47
臨時収入	5	51
業務活動収支	479	835
投資活動支出	1,510	1,776
公共施設等整備費支出	672	939
基金積立金支出	445	488
その他の投資活動支出	393	349
投資活動収入	1,027	1,152
国県等補助金収入	188	264
基金取崩収入	478	519
その他の投資活動収入	361	370
投資活動収支	△ 483	△ 624
財務活動支出	1,589	2,057
地方債償還支出	1,037	1,500
その他の支出	552	556
財務活動収入	1,599	2,002
地方債発行収入	1,072	1,478
その他の収入	527	524
財務活動収支	9	△ 55
本年度資金収支額	5	156
前年度末資金残高	35	588
本年度末資金残高	40	724

前年度末歳計外現金残高	57	57
本年度歳計外現金増減額	△ 1	△ 1
本年度末歳計外現金残高	56	56
本年度末現金預金残高	95	780

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



業務活動収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。令和2年度は、租税収入・公共料金収入等の業務収入が1兆975億円あったのに対して、業務費用支出や移転費用支出として業務支出が1兆144億円計上され、また、臨時支出47億円と臨時収入51億円の計上の結果として業務活動収支区分において835億円の収入超過となりました。

投資活動収支区分には、公共施設等整備や基金等にかかる収入と支出が計上されます。

令和2年度は、基金取崩収入等の投資活動収入が1,152億円あったのに対して、公共施設等整備費支出や基金積立金支出等として投資活動支出が1,776億円計上され、結果として投資活動収支区分において624億円の支出超過となりました。

財務活動収支区分には、市債の発行・償還の収支が計上されます。令和2年度は、地方債発行収入等として財務活動収入が2,002億円あったのに対して、地方債償還支出等の財務活動支出が2,057億円計上され、結果として財務活動収支区分において55億円の支出超過となりました。

令和2年度においては、業務活動収支で生じた835億円の収入超過を投資活動収支と財務活動収支の支出超過に充て、結果として期末の資金残高は期首の資金残高より156億円増加し、724億円となりました。

また、歳計外現金が1億円減少したことにより、本年度末歳計外現金残高56億円となり、それを含めた本年度末現金預金残高は780億円となりました。